

保証会社からのお知らせ

2025年7月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2025年6月 単月・累計)

2. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。
制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 無料財務診断レポート「e 診断」のご案内

お客さまから每期ご提出いただいております決算書を基に「財務診断レポート(e診断)」を無料で作成し、ご提供しております。レポートでは、貴社の財務の“強み”や“弱み”、貴社が同規模・同業種の中でどの位置(ポジション)にあるかを把握することができます。
詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、是非ご覧ください。

5. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では、電子入札用 IC カード「AOSign (アサイン) サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。
詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客さま相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

2025年

6月分

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向



目次

【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 地区別保証取扱高

本統計（保証取扱高）の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

TEL:026-226-7520 / FAX: 0120-027-376

【6月単月】

1. 概 況

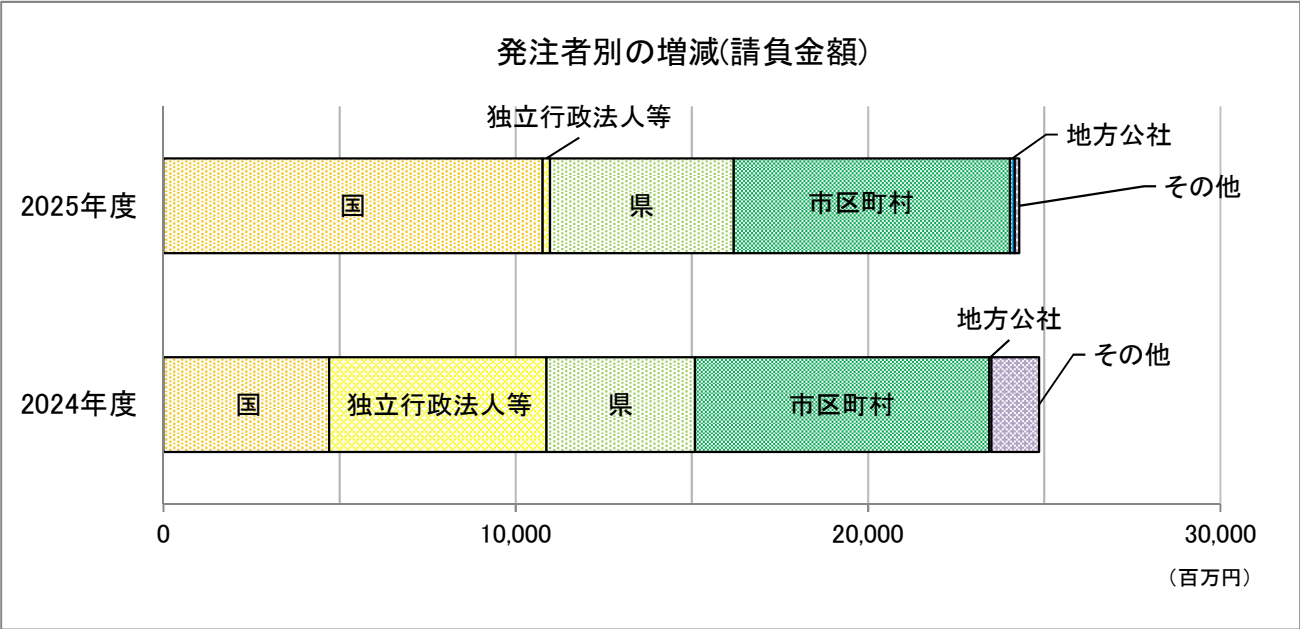
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	78	10,759	53	4,703	47.2	128.8
独立行政法人等	5	216	5	6,165	0.0	▲ 96.5
県	86	5,209	61	4,223	41.0	23.3
市区町村	187	7,847	191	8,343	▲ 2.1	▲ 5.9
地方公社	3	132	3	68	0.0	94.4
その他	3	124	7	1,349	▲ 57.1	▲ 90.8
合 計	362	24,290	320	24,853	13.1	▲ 2.3

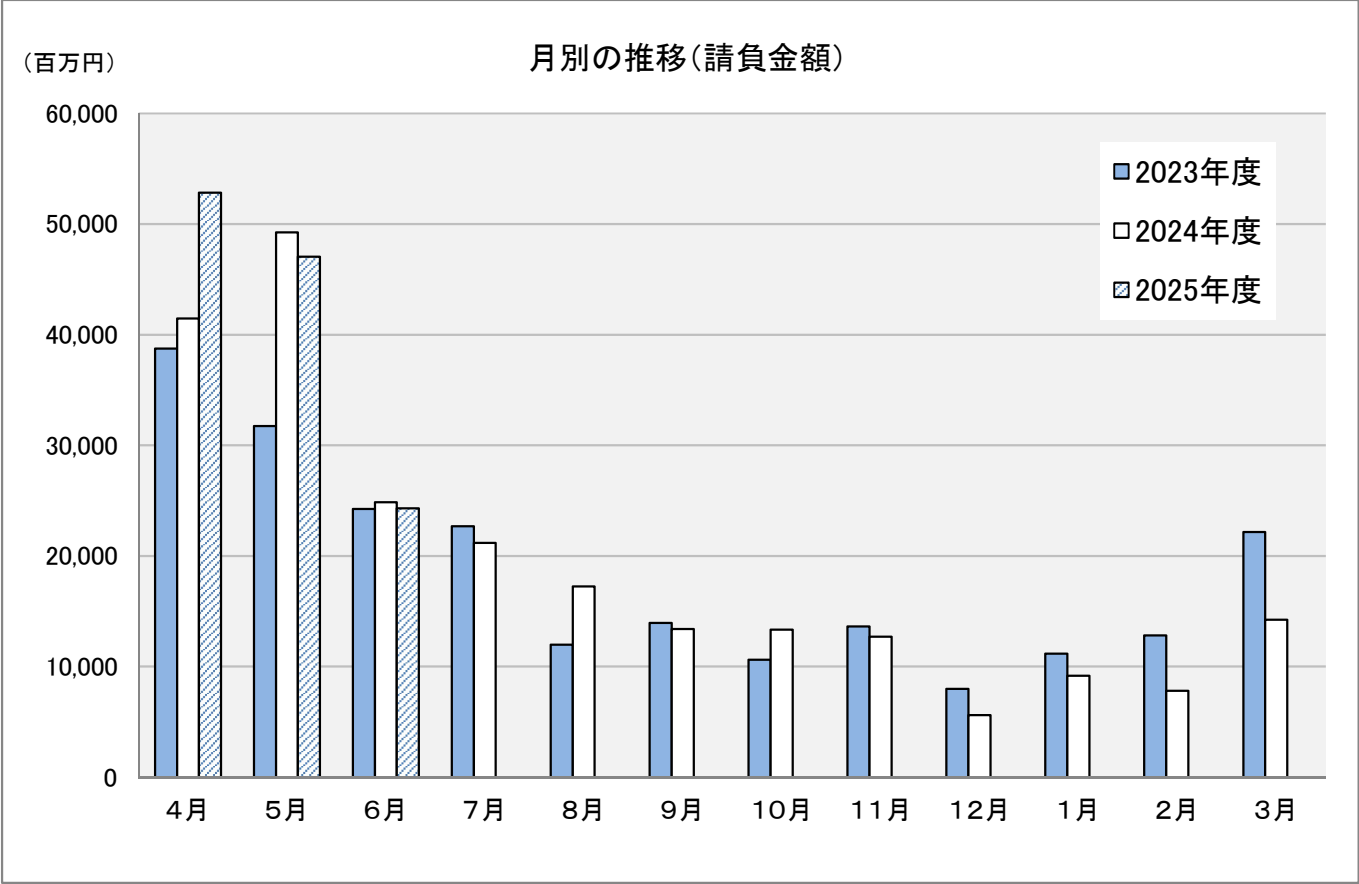
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

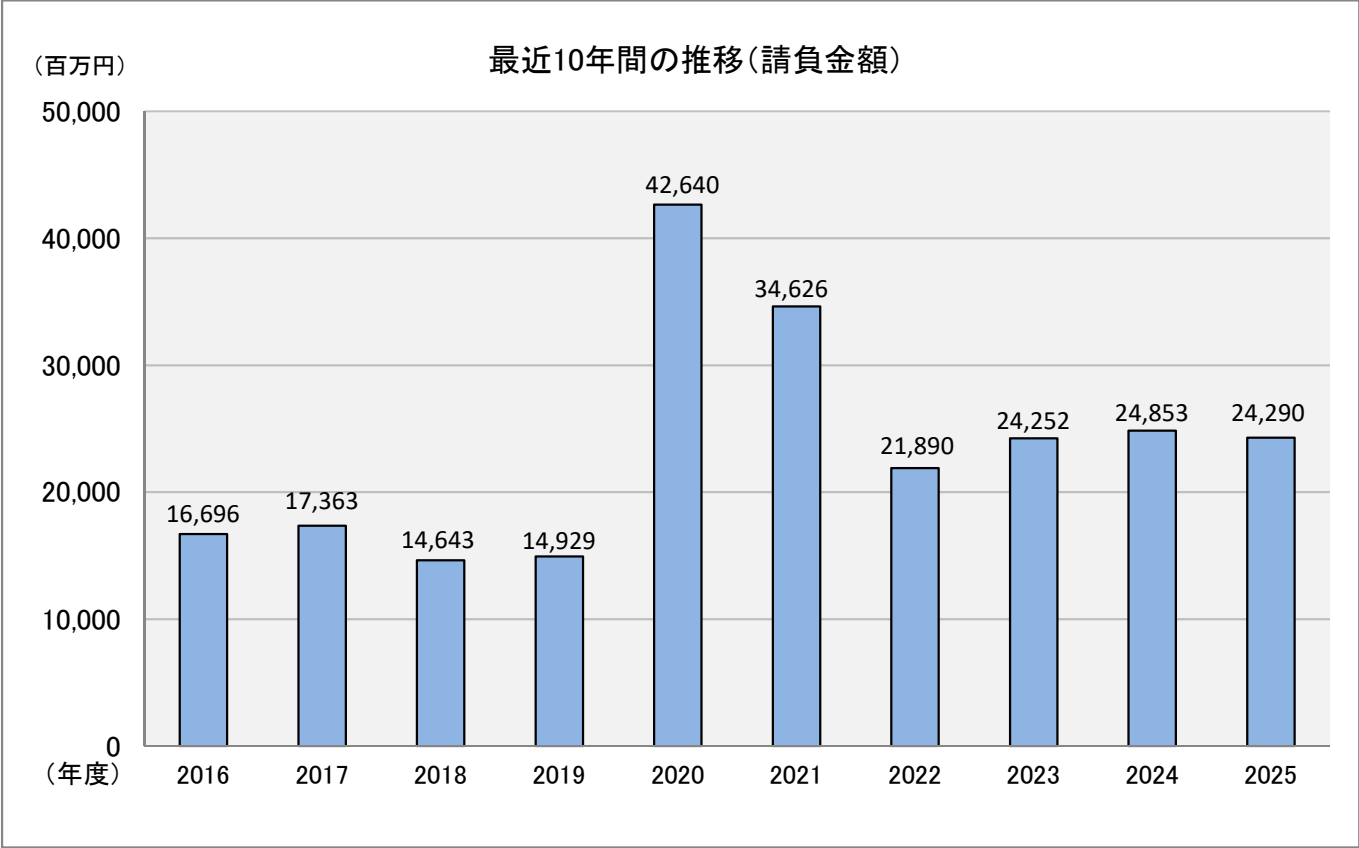
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	6,055	中部地方整備局	2,807	関東信越国税局	▲ 266
		北陸地方整備局	1,890	—	—
		関東地方整備局	1,331	—	—
独立行政法人等	▲ 5,948	東日本高速道路(株)	158	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	▲ 2,650
		—	—	国立大学法人	▲ 2,366
		—	—	中日本高速道路(株)	▲ 1,111
県	985	建設部	858	—	—
		林務部	166	—	—
市区町村	▲ 495	長野市	761	安曇野市	▲ 1,163
		生坂村	603	野沢温泉村	▲ 378
		千曲市	265	下諏訪町	▲ 308
地方公社	64	—	—	—	—
その他	▲ 1,225	—	—	葛尾組合	▲ 770
		—	—	日本下水道事業団	▲ 480
合 計	▲ 563				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【6月累計】

1. 概 況

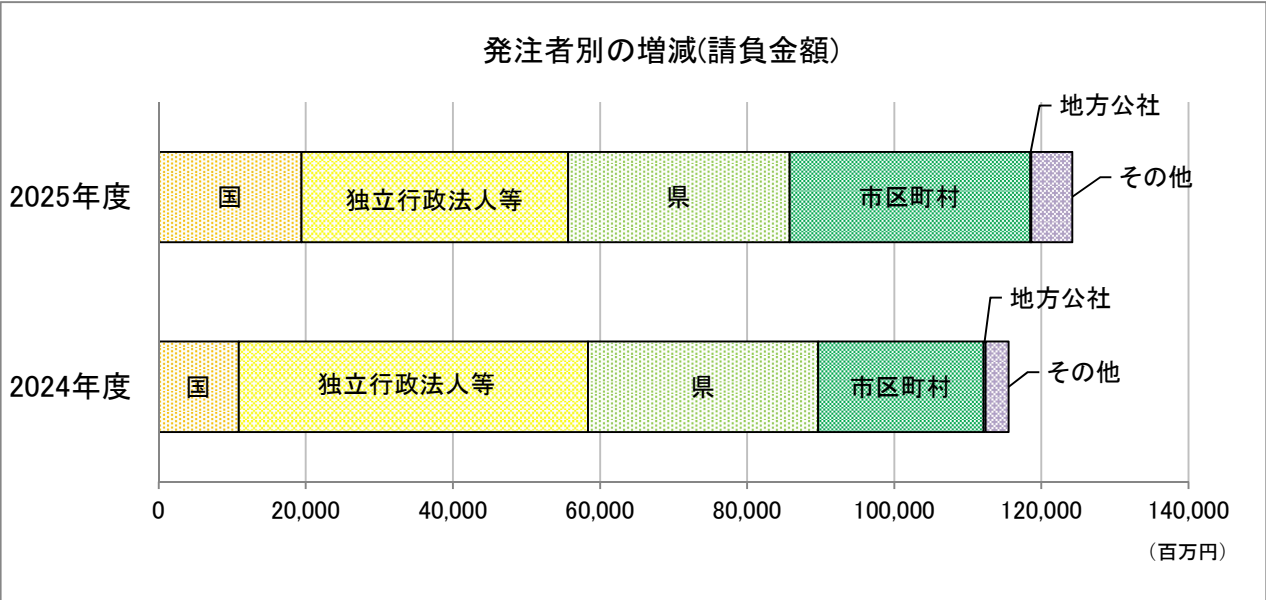
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	134	19,450	107	10,860	25.2	79.1
独立行政法人等	20	36,198	26	47,510	▲ 23.1	▲ 23.8
県	409	30,124	385	31,271	6.2	▲ 3.7
市区町村	464	32,687	457	22,478	1.5	45.4
地方公社	6	162	6	314	0.0	▲ 48.3
その他	11	5,558	15	3,123	▲ 26.7	78.0
合 計	1,044	124,182	996	115,558	4.8	7.5

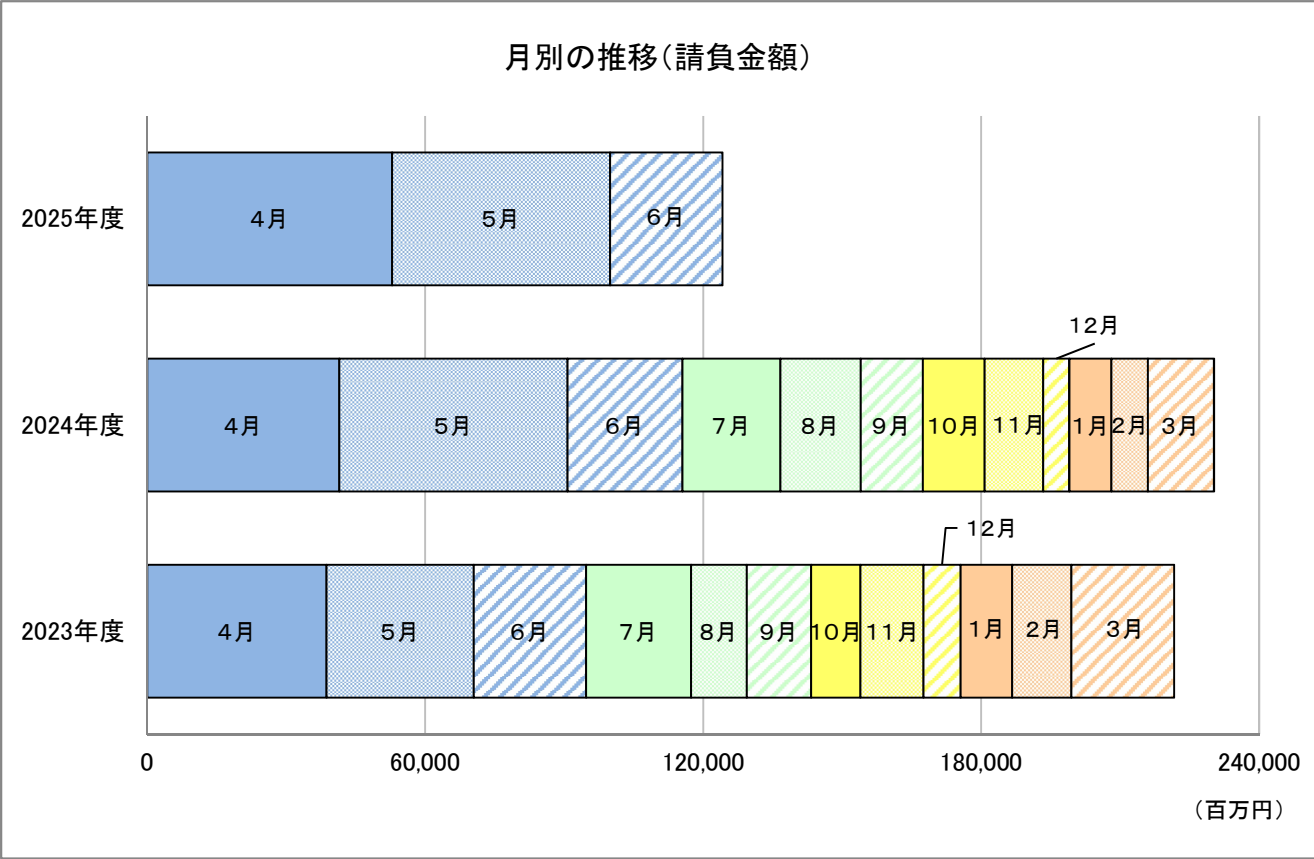
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

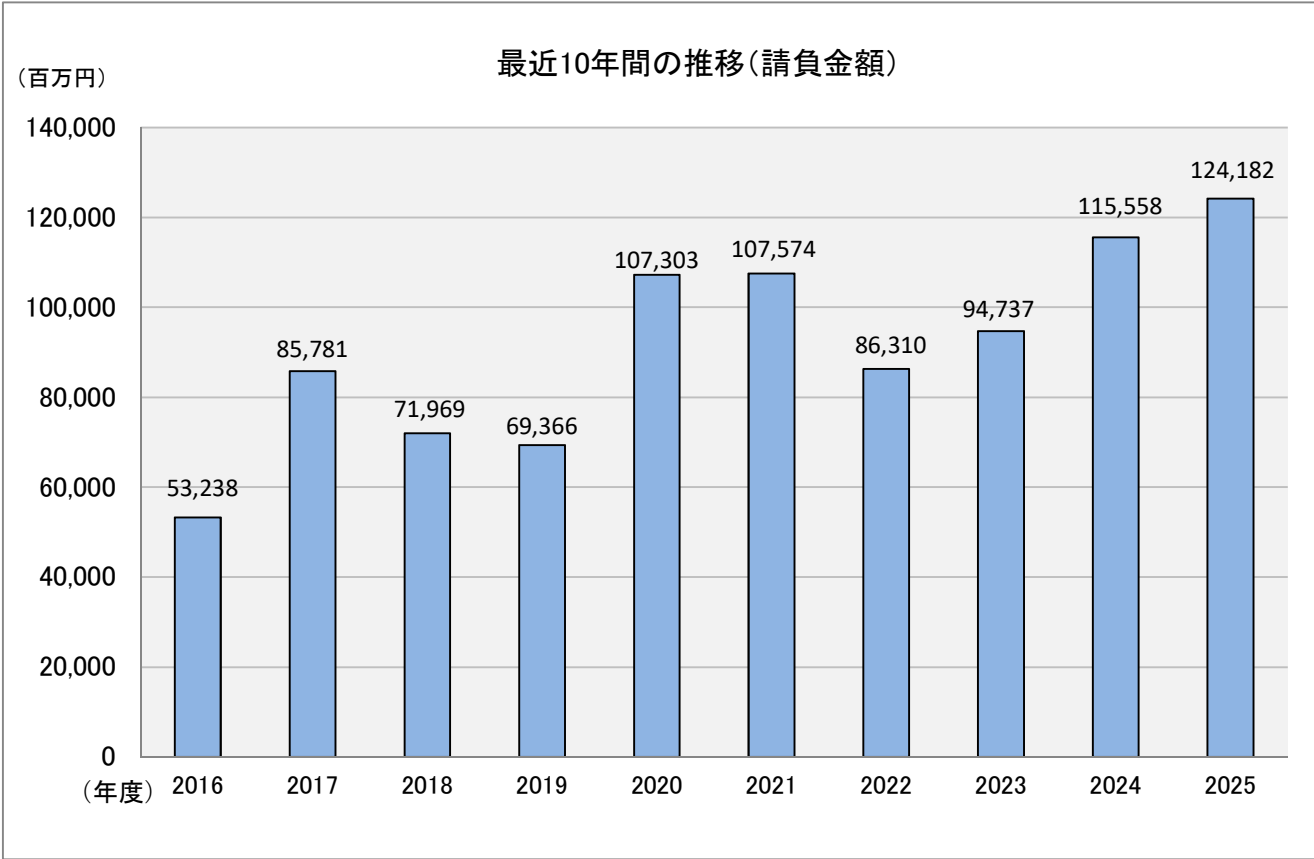
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	8,590	北陸地方整備局	5,573	関東信越国税局	▲ 266
独立行政法人等	▲ 11,312	中部地方整備局	2,089	—	—
		中部森林管理局	584	—	—
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,590	中日本高速道路(株)	▲ 7,479
県	▲ 1,146	—	—	国立大学法人	▲ 4,661
		建設部	3,141	東日本高速道路(株)	▲ 2,635
		その他	2,684	企業局	▲ 6,574
		林務部	285	環境部	▲ 531
市区町村	10,209	長野市	10,310	—	—
		佐久市	2,268	中川村	▲ 550
		生坂村	521	飯田市	▲ 511
地方公社	▲ 151	—	—	茅野市	▲ 506
その他	2,435	公立大学法人 長野大学	2,570	長野県住宅供給公社	▲ 127
		葛尾組合	742	日本下水道事業団	▲ 1,458
		南信州広域連合	676	佐久水道企業団	▲ 101
合 計	8,624				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発 注 者			2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	19	2,457	16	1,880	18.8	30.7
		北陸地方整備局	30	8,272	20	2,698	50.0	206.5
		中部地方整備局	42	6,230	30	4,141	40.0	50.5
		東京航空局	1	62	0	0		
		計	92	17,023	66	8,720	39.4	95.2
	農林水産省	関東農政局	1	7	0	0		
		中部森林管理局	38	2,345	36	1,760	5.6	33.2
		計	39	2,352	36	1,760	8.3	33.6
	内 閣 府	1	8	0	0			
	防 衛 省	0	0	1	11			
	財 務 省	0	0	1	266			
	環 境 省	2	65	1	30	100.0	114.2	
	最 高 裁 判 所	0	0	2	70			
	計	134	19,450	107	10,860	25.2	79.1	
独立行政法人等	国立大学法人	1	12	2	4,674	▲ 50.0	▲ 99.7	
	東日本高速道路(株)	5	1,009	9	3,644	▲ 44.4	▲ 72.3	
	中日本高速道路(株)	7	14,747	8	22,227	▲ 12.5	▲ 33.6	
	大学共同利用機関法人	0	0	2	146			
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	20,409	5	16,819	0.0	21.3	
	その他の独立行政法人	2	19	0	0			
	計	20	36,198	26	47,510	▲ 23.1	▲ 23.8	
県	建設部	352	23,378	326	20,236	8.0	15.5	
	林務部	24	1,229	20	944	20.0	30.2	
	農政部	13	632	11	706	18.2	▲ 10.5	
	企業局	7	1,236	11	7,811	▲ 36.4	▲ 84.2	
	産業労働部	0	0	1	8			
	環境部	2	373	6	905	▲ 66.7	▲ 58.7	
	教育委員会	5	429	3	384	66.7	11.7	
	警察本部	5	158	6	206	▲ 16.7	▲ 23.4	
	その他	1	2,684	0	0			
	他 県	0	0	1	66			
計	409	30,124	385	31,271	6.2	▲ 3.7		
市区町村	市区	286	26,522	225	15,290	27.1	73.5	
	町	81	2,677	110	3,587	▲ 26.4	▲ 25.4	
	村	97	3,488	122	3,600	▲ 20.5	▲ 3.1	
	計	464	32,687	457	22,478	1.5	45.4	
地方公社	開 発 公 社	3	35	0	0			
	長野県道路公社	2	70	3	130	▲ 33.3	▲ 45.8	
	長野県住宅供給公社	1	56	3	183	▲ 66.7	▲ 69.4	
	計	6	162	6	314	0.0	▲ 48.3	
そ の 他		11	5,558	15	3,123	▲ 26.7	78.0	
合 計		1,044	124,182	996	115,558	4.8	7.5	

6. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	5	598	8	825	▲ 37.5	▲ 27.5
	独立行政法人等	3	26	2	1,465	50.0	▲ 98.2
	県	44	1,667	39	1,813	12.8	▲ 8.0
	市区町村	86	6,081	96	4,378	▲ 10.4	38.9
	地方公社	0	0	1	13		
	その他	5	3,243	7	1,756	▲ 28.6	84.6
	計	143	11,616	153	10,252	▲ 6.5	13.3
南信地区	国	47	6,339	39	4,342	20.5	46.0
	独立行政法人等	8	25,641	10	32,462	▲ 20.0	▲ 21.0
	県	88	4,960	104	13,896	▲ 15.4	▲ 64.3
	市区町村	115	3,017	138	4,941	▲ 16.7	▲ 38.9
	地方公社	0	0	1	121		
	その他	0	633	1	319		98.7
	計	258	40,592	293	56,081	▲ 11.9	▲ 27.6
中信地区	国	56	9,354	39	3,193	43.6	193.0
	独立行政法人等	7	10,260	9	12,830	▲ 22.2	▲ 20.0
	県	137	12,089	125	10,138	9.6	19.2
	市区町村	98	5,723	109	6,564	▲ 10.1	▲ 12.8
	地方公社	3	35	0	0		
	その他	3	81	4	86	▲ 25.0	▲ 5.7
	計	304	37,545	286	32,812	6.3	14.4
北信地区	国	26	3,158	21	2,499	23.8	26.4
	独立行政法人等	2	269	5	752	▲ 60.0	▲ 64.1
	県	140	11,406	117	5,423	19.7	110.3
	市区町村	165	17,865	114	6,594	44.7	170.9
	地方公社	3	127	4	180	▲ 25.0	▲ 29.5
	その他	3	1,600	3	960	0.0	66.5
	計	339	34,427	264	16,410	28.4	109.8
合 計		1,044	124,182	996	115,558	4.8	7.5

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域
北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

YouTube 東日本建設業保証公式チャンネルをご覧ください！

建設業の魅力を伝えたい！

地域建設業への支援事業の一環として、**建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開**しています。

おすすめポイント

- ◆丹念な取材に基づいて制作した、リアルでわかりやすい動画！
- ◆さまざまな業種・地域の映像をワンセットで見いただけます！
- ◆1話あたり5～8分！
- ◆自由にお使いいただけます！

インターンシップ・職業体験の導入に、会社説明会等の待ち時間に、建設業の紹介映像として・・・、さまざまなシーンでご活用ください。



「update」シリーズ

「**update**」をキーワードに、建設業界のさまざまな“シンカ”（進化・深化・新化・真価・新価など）と建設業界の新4K（給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、カッコいい）を発信。視聴者の皆さんの建設業に対するイメージや知識をupdateします！

#1



ナレーション：山崎 エリナ さん

#2



ナレーション：櫻川 めぐ さん

番外編



ナレーション：櫻川 めぐ さん

「～明るい建設業の未来～」シリーズ(全6話)

「労働時間は？」「力は必要？」「女性も働きやすい？」といった実際に高校生から寄せられた疑問に、建設業界で働く若手技術者・技能者がインタビューを通して回答。入職への不安や疑問を解消し、入職後の自身の姿をイメージできる内容になっています！

1話



ナレーション：雨宮 天 さん

2話



ナレーション：相川 奏多 さん

3話



ナレーション：宮沢 小春 さん

4話



ナレーション：井澤 詩織 さん

5話



ナレーション：狭川 尚紀 さん

6話



ナレーション：小坂 由里子 さん

中間前払金払制度のご案内

制 度 に つ い て

当初の前払金(請負金額4割)に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入
されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1／2を経過していること
- ②工期の1／2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1／2以上

メ リ ッ ト

1. 保証料率は一律0.065% !

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1／5)
(例) 中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金で一括払出が可能 !

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3. 出来高検査不要 !

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

手続きの流れは裏面をご覧ください。

ご利用の流れ

STEP.1

発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2

保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3

発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら

前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel: 026-226-7520 Fax: 0120-027-376(フリーダイヤル)

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断のご案内

(財務診断レポート)

無料

e診断を通じて、
経営改善を
お手伝いいたします

累計実績
5万社
突破

1.
総合評価

2.
経営指標

3.
貴社の
位置づけ

4.
収益性
分析

5.
キャッシュ
フロー分析

6.
財務数値



毎年継続して受診することで、財務上の変化をいち早く確認いただけます。

お問い合わせ

同封の「e診断 (財務診断レポート) 申込書」
をご記入の上、弊社へFAXください

東日本建設業保証(株) 長野支店

TEL 026 - 226 - 7520

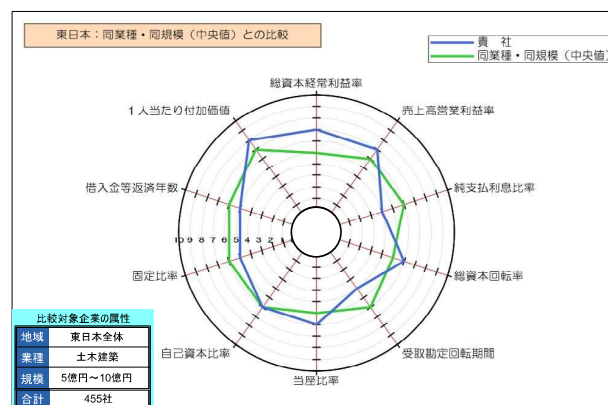
FAX 0120 - 027 - 376

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

e 診断（財務診断レポート）の概要

1. 総合評価

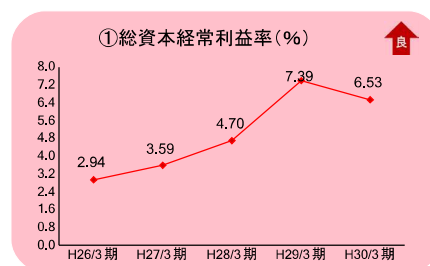
経営指標		東日本中央値		貴社の数値 (H30/3期)	貴社の評価点	
		全体	同業種 同規模			
収益性	総資本経常利益率 (%)	4.42	3.99	6.53	★★★★★★★☆☆	7
	売上高営業利益率 (%)	2.53	2.73	4.76	★★★★★★★☆☆	7
	純支払利息比率 (%)	0.09	0.06	0.23	★★★★★☆☆☆☆	4
活動性	総資本回転率 (回)	1.25	1.18	1.27	★★★★★☆☆☆☆	6
	受取勘定回転期間 (月)	0.99	0.94	1.35	★★★★★☆☆☆☆	4
流動性	当座比率 (%)	238.78	225.97	259.44	★★★★★☆☆☆☆	6
	自己資本比率 (%)	45.11	48.02	50.65	★★★★★☆☆☆☆	6
健全性	固定比率 (%)	56.98	56.97	59.71	★★★★★☆☆☆☆	5
	借入金等返済年数 (年)	1.70	1.40	2.62	★★★★★☆☆☆☆	5



「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要10指標の経営指標を基に評価点を算出します。レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

2. 経営指標

経営指標 / 期			H26/3 期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期	東日本(土木建築)			
								売上高区分：5億円～10億円			
								下位25%値	中央値	上位25%値	
収益性	①総資本経常利益率	(%)	↑	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	1.26	3.99	7.67
	②売上高総利益率	(%)	↑	13.32	12.97	13.51	17.92	17.68	11.17	14.99	18.82
	③売上高営業利益率	(%)	↑	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.57	2.73	5.85
	④売上高経常利益率	(%)	↑	2.54	2.94	3.80	5.97	5.15	1.01	3.43	6.55
	⑤売上高一般管理費率	(%)	↓	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	15.27	11.12	8.78
	⑥純支払利息比率	(%)	↓	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.30	0.06	0.00
活動性	⑦総資本回転率	(回)	↑	1.16	1.22	1.24	1.24	1.27	0.91	1.18	1.63
	⑧流動資産回転率	(回)	↑	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.29	1.79	2.46
	⑨固定資産回転率	(回)	↑	3.46	3.88	4.01	3.98	4.19	2.66	4.44	8.48
	⑩受取勘定回転期間	(月)	↓	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.69	0.94	0.37
	⑪支払勘定回転期間	(月)	—	1.97	1.91	1.87	1.09	1.10	—	1.01	—
	⑫棚卸資産回転期間	(月)	↓	1.11	1.17	1.14	1.35	1.38	2.85	1.35	0.58
流動性	⑬流動比率	(%)	↑	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	138.30	183.90	259.13
	⑭当座比率	(%)	↑	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	138.32	225.97	375.31
健全性	⑮自己資本比率	(%)	↑	35.41	38.57	38.46	46.72	50.65	28.36	48.02	65.40
	⑯固定比率	(%)	↓	94.54	81.45	80.18	66.63	59.71	100.71	56.97	32.34
	⑰固定長期適合率	(%)	↓	62.13	56.90	56.37	50.22	46.60	67.29	44.53	26.03



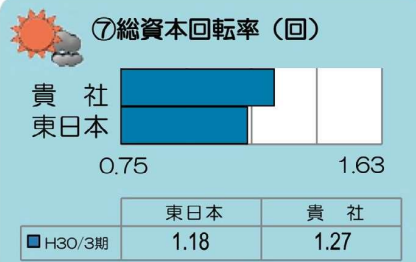
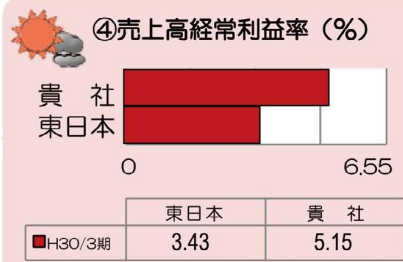
全26項目の経営指標を過去5か年分掲載し、そのうち主要10指標について、推移がわかるようグラフで表示します。同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

3. 貴社の位置づけ

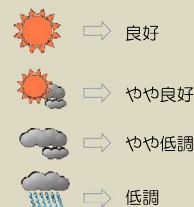
地域: 東京都		収益性 (利益獲得能力)						活動性 (資本の運用効率・資金の回収効率)			
		総資本経常利益率 (%)		売上高営業利益率 (%)		純支払利息比率 (%)		総資本回転率 (回)		受取勘定回転期間 (月)	
		前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期
		H29/3 期	H30/3 期	H29/3 期	H30/3 期	H29/3 期	H30/3 期	H29/3 期	H30/3 期	H29/3 期	H30/3 期
貴社の数値		7.39	6.53	5.51	4.76	0.29	0.23	1.24	1.27	1.27	1.35
良好	上位5%値	21.36	22.00	13.25	15.16	-0.24	-0.25	3.16	2.89	0.03	0.01
	10%値	16.09	16.46	11.00	11.83	-0.08	-0.08	2.69	2.35	0.15	0.11
	15%値	13.18	13.42	9.24	9.84	-0.02	-0.02	2.30	2.04	0.27	0.22
	20%値	11.11	11.48	7.82	8.12	0.00	-0.01	2.05	1.85	0.41	0.32
やや良好	25%値	9.34	9.74	6.66	6.98	0.00	0.00	1.86	1.70	0.53	0.45
	30%値	8.15	8.54	5.90	6.00	0.00	0.00	1.72	1.56	0.68	0.58
	35%値	7.15	7.52	4.98	5.07	0.01	0.01	1.60	1.44	0.82	0.70
	40%値	6.19	6.30	4.35	4.27	0.03	0.03	1.49	1.35	0.98	0.85

所在する地域（都・県）における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置（ポジション）が一目でわかります。

4. 収益性分析



お天気アイコンの見方



支払利息等の金融費用が負担になっていないかチェック

非事業用資産(事業に使っていない資産)はないかチェック

経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の2つの要素から解説します。工事採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

5. キャッシュフロー分析

項目	期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
引当金繰入		17,052	24,066	38,464	31,931
減価償却費		4,466	4,805	5,582	4,989
完成工事受入金の増減額		5,477	-7,314	50,597	-1,385
受取手形の増減額		-74	-1,653	6,461	-274
未成工事受入金の増減額		-4,290	-4,360	-12,343	1,543
工事未払金の増減額		-2,488	4,221	-26,486	-1,696
支払手形の増減額		944	3,022	-20,015	-465
未成工事受入金の増減額		8,062	5,922	18,207	-3,153
その他流動資産の増減額		6,892	-3,447	11,801	2,228
その他有形固定資産の増減額		-7,456	8,413	-13,403	-21,437
その他固定負債の増減額		-7,110	18,907	-23,910	-928
小計		21,495	52,582	34,955	11,353
法人税等支払額		-5,993	-7,038	-7,282	-9,516
計 営業CF (キャッシュフロー)		15,502	45,544	27,673	1,837
有価証券の増減額		137	-758	3,604	-485
有形・無形固定資産の増減額		2,624	-10,480	-18,274	7,796
投資その他の資産の増減額		10,030	-4,064	11,646	3,108
その他		0	0	0	0
計 投資CF (キャッシュフロー)		12,791	-15,302	-3,024	10,419
短期借入金の増減額		-15,246	-1,437	-3,108	-3,583
長期借入金・社債の増減額		-6,025	-14,288	18,025	-10,107
貸付金・剰余金等の増減額		0	0	17,584	3,478
配当金支払額		0	0	0	0
計 財務CF (キャッシュフロー)		-21,271	-15,724	32,501	-10,212
現金等金増減額		7,022	14,518	57,150	2,044
現金等金期首残高		123,124	130,146	144,664	201,814
現金等金期末残高		130,146	144,664	201,814	203,858
＜営業CF (キャッシュフロー) の状況＞		+	+	+	+
＜投資CF (キャッシュフロー) の状況＞		+	-	-	+
＜財務CF (キャッシュフロー) の状況＞		-	-	+	-

＜キャッシュフローの状況＞の見方(一般的に推定される状況を示しています。)

	+	-
営業CF	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが増加しています。	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが減少しています。
投資CF	資産(機械・運搬具や土地、有価証券等)の売却等の結果、キャッシュが増加しています。	資産(機械・運搬具や土地、有価証券等)の購入等の結果、キャッシュが減少しています。
財務CF	借入金による資金調達等の結果、キャッシュが増加しています。	借入金の返済等の結果、キャッシュが減少しています。

※ 投資CFあるいは財務CFの状況が「0」と表示される場合がありますが、これはCF項目の総額が期首・期末において同額であることを示すものであり、必ずしも期中にキャッシュの変動がなかったことを意味するものではありません。

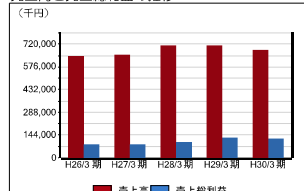
営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去4か年表示し、その見方を解説します。

6. 財務数値

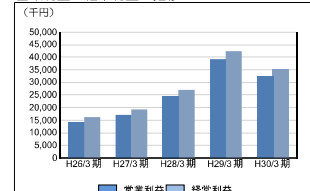
勘定科目/期	H26/3 期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
売上高 ①	640,093	651,928	711,473	710,929	681,832
完成工事高 ②	621,180	633,226	690,736	677,660	665,568
兼業事業売上高 ③	18,913	18,702	20,737	33,269	16,264
売上総価 ④	554,814	567,397	615,347	583,550	561,304
完成工事原価 ⑤	540,886	553,650	600,179	568,110	552,437
兼業事業売上原価 ⑥	13,928	13,747	15,166	15,440	8,867
売上総利益 ⑦	85,279	84,531	95,166	115,440	108,867
販売費及び一般管理費 ⑧	71,394	67,435	71,512	88,192	88,070
人件費 ⑨	38,897	38,865	41,616	49,730	50,289
減価償却費 ⑩	1,152	1,350	1,440	1,205	1,152
その他 ⑪	31,385	27,200	28,456	37,257	36,630
営業利益 ⑫	13,884	17,095	24,614	39,187	32,457
営業外収益 ⑬	6,514	5,777	6,025	7,041	6,206

勘定科目/期	H26/3 期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
流動資産 ①	367,262	366,142	398,192	395,222	395,693
現金預金 ②	123,124	130,146	144,664	201,814	203,858
受取手形 ③	10,525	10,599	12,252	5,791	6,065
未成工事受入金 ④	118,073	112,596	119,910	69,313	70,698
有価証券 ⑤	8,234	8,097	8,855	5,251	5,736
未成工事受入金 ⑥	59,125	63,415	67,775	80,118	78,575
材料貯蔵品 ⑦	0	0	0	0	0
販売用資産 ⑧	0	0	0	0	0
その他 ⑨	48,181	41,289	44,736	32,935	30,761
貸倒引当金 ⑩	0	0	0	0	0
固定資産 ⑪	184,949	167,829	177,588	178,715	162,615
有形固定資産 ⑫	115,458	108,855	114,549	127,886	115,028
土地 ⑬	66,500	66,500	68,700	68,700	66,500

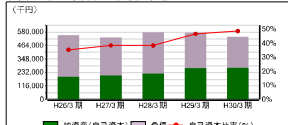
売上高と売上総利益の推移



営業利益と経常利益の推移



純資産(自己資本)と負債の推移



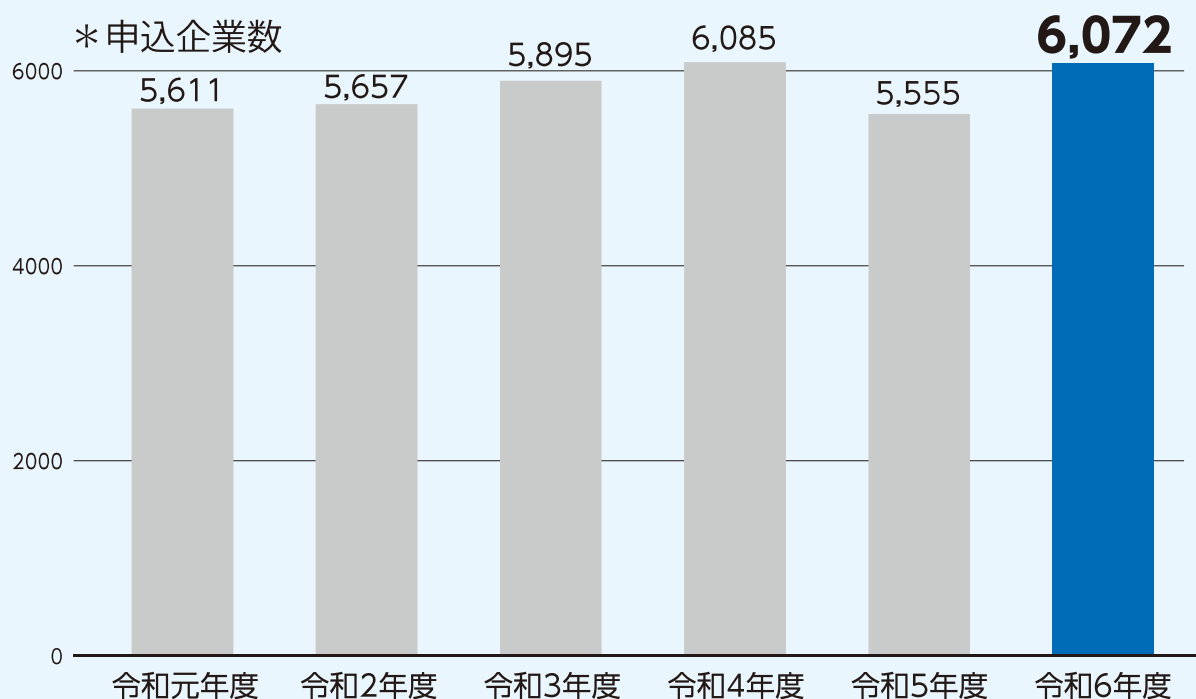
過去5か年分の連続損益計算書、連続貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

e 診断（財務診断レポート）ご利用者の声

- ◎ 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県／役員】
- ◎ 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
- ◎ 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
- ◎ 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
- ◎ 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
- ◎ 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】

※【所在地／役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております！！



e 診断ご利用のお客様限定

e 相談 (電話相談)

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル（訪問・オンライン相談）をお申込みください。

無料

eコンサル (訪問・オンライン相談)

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※1企業5回まで（訪問は最大3回まで）
※e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である（株）建設経営サービス（東日本建設業保証（株）100%子会社）が行います。



Management

厚生労働省

労働安全衛生規則を改正 職場における熱中症対策を強化

6月1日、労働安全衛生規則が改正され、職場における熱中症対策が事業者には義務付けられました。具体的には、暑さ指数28度以上または気温31度以上の環境下で連続1時間以上または1日4時間を超えて作業する場合、①熱中症の自覚症状を有する作業員や熱中症が生じた疑いのある作業員を発見した者がその旨を報告するための体制整備、②熱中症の症状の悪化を防止するために必要な措置の内容および手順の作成、③当該体制や手順等の作業員への周知、が求められます。

<https://neccyusho.mhlw.go.jp/>



Management

政府

国土強靱化実施中期計画を閣議決定 事業規模は5年間で概ね20兆円強程度

6月6日、政府は、第1次国土強靱化実施中期計画を閣議決定しました。同計画は、2026年度から2030年度の5年間で推進が特に必要となる施策を5群114施策挙げており、事業規模は5年間で概ね20兆円強程度を目途としています。今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映し、各年度の取扱いについては、今後の災害の発生状況や事業の進捗状況、経済情勢・財政事情等を踏まえ、機動的・弾力的に対応することとしています。

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokudo_kyoujinka/index.html



Construction

国土交通省

「国土交通省DXビジョン」を策定 データ活用による価値創出を目指して

6月11日、国土交通省は、「国土交通省DXビジョン」を策定しました。

同ビジョンでは、「行政サービスのデジタル化」「データを活用したEBPM (Evidence-Based Policy Making、証拠に基づく政策立案)」「オープン・イノベーション (組織外の知識や技術を積極的に取り込むイノベーション手法)」を強化し、データを最大限活用しながら、国土交通政策のDXと所管業界のDXとの相互連携を推進するとしています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/joho01_hh_000091.html



Support

国土交通省

LINEを活用した防災支援システムを開発 石川県珠洲市で運用開始

6月4日、国土交通省は、石川県珠洲市のLINE公式アカウントを活用した防災支援システムを開発し、同市で運用開始することを発表しました。

同システムは、自分に必要な防災情報の抽出から避難行動までを一元的に支援する目的で開発され、現在地の水害リスクをLINEトークで表示する機能等を有しています。同省は、今後同システムをモデルケースとして、全国に普及させていくための技術的支援を実施していく予定です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo04_hh_000267.html



Management

全国建設業協会

「おそれ情報通知書」の統一様式を作成 資材高騰の適正な価格転嫁に期待

6月11日、全国建設業協会は、「(一社)全国建設業協会統一様式 おそれ情報通知書」を作成し、公開しました。

2024年12月の改正建設業法施行により、資材高騰のおそれがあるときは、契約前に受注者から注文者に「おそれ情報」を通知することが義務化されたことから、注文者への通知を円滑に行えるよう作成されたものです。様式は土木工事・建築工事のそれぞれで作成されており、同会のホームページよりダウンロード可能です。

https://www.zenken-net.or.jp/news/0611_2/



Management

日本建設業連合会

「建設工事の環境法令ガイド」を改訂 環境法令全般をコンパクトに解説

6月5日、日本建設業連合会は、「建設工事の環境法令ガイド」の改訂版を発行しました。本ガイドでは、大気汚染防止、水質汚濁防止、リサイクルなど、17の環境課題ごとに、関連法令や現場作業に伴う行政手続き等について簡潔に説明しており、本ガイドは同会のホームページよりダウンロード可能です。

なお同会からは、6月10日、「環境用語・法令用語集」「土壌汚染対策対応手順書」「残土条例一覧表」からなる「現場実務者に役立つ環境関連資料集」も公開されています。

<https://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=347>



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10

TEL.(03)3552-7525

<https://www.ejcs.co.jp>



2025年7月7日発行

発行: 東日本建設業保証株式会社 経営企画部

編著: 株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。

※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。



国土交通省(以下、国交省)では2016年4月以降、建設現場の生産性向上を図るための取り組みとしてICT建設機械や無人航空機(UAV)等を活用したICT施工や、設計・施工におけるデジタル技術の積極的な活用などi-Constructionを進めてきました。2024年4月、その取り組みを深化し、さらなる抜本的な建設現場の省人化対策をi-Construction 2.0として策定しました。i-Construction 2.0では、2040年度までに、建設現場の省人化を少なくとも3割すなわち生産性1.5倍を目標に掲げています。2年目の進捗を国交省 大臣官房 参事官(イノベーション)グループ 施工企画室 計画係長の 大野 慎也氏にお聞きしました。

霞が関から i-Construction 2.0では、デジタル技術を最大限活用し、 建設現場のあらゆる生産プロセスのオートメーション化に取り組みます！

少人数で安全に快適な環境で働ける現場を

建設業は、社会資本整備・維持管理の担い手であり、また「地域の守り手」として非常に重要な役割を担うなど、現場力のある建設業者の存在が国民生活を支えているといえます。一方、社会資本整備を取り巻く状況としては、生産年齢人口の減少や高齢化、災害の激甚化・頻発化、インフラの老朽化などがあります。これらの課題を抱える中であっても、将来にわたって必要なインフラサービスを持続的に提供していくためには、少ない人数でも仕事を遂行できるよう、建設産業の仕事のあり方そのものを変革していくことが求められています。

そこで、国交省は2024年4月、i-Constructionを深化させたi-Construction 2.0を打ち出しました。これまでのi-Constructionの取り組みを引き継ぎ、また深化させて①施工、②データ連携、③施工管理——のオートメーション化を3本柱とした「建設現場のオートメーション化」を実現することで、2040年度までに少なくとも省人化3割、すなわち生産性1.5倍を目指すとしています。

これら3つのオートメーション化は、個別施策の取り組みを建設現場における本格適用に向け、「現場試行・試行要領」「試行工事・業務」「本格運用のための施工要領の策定・改定」のフェーズに分け、段階的に進めていきます。2025年度は、概ねすべての個別施策が「試行工事・業務」以降のフェーズに進む予定です(図)。

施工のオートメーション化

施工のオートメーション化は、建設現場をデジタル化・見える化し、施工の自動化を実現させるものです。「施工の遠隔化」では、2025年度は、「導入拡大のための要領策定」を予定しています。2024年度には、国交省発注工事において20件程度の工事において遠隔施工を実施しました。大河津分水路山地部掘削その23他工事では、現場から直線距離で約30km離れた本社オペレーションルームからバックホウを操作し施工を実施しました。また塩殿遊水地整備その4工事では、遠隔操作とマシンガイダンス機能を組み合わせ、バックホウで掘削工と法面整形工を実施しました。「遠隔施工」の導入拡大に向け、2025年度は工事発注に関するルールを策定する予定です。

「施工の自動化」では、関係する業界や行政機関および有識者からなる分野横断的な「建設機械施工の自動化・自律化協議会」を2022年3月に設置し、現場検証を踏まえた上で2024年3月には自動施工の安全ルールを策定しました。2024年度は、本ルールを自動化技術を導入している実際の建設現場(成瀬ダムなど4件)で検証し、ルールの内容の拡充を図ったところ。2025年度は、安全ルールを適用した試行工事を実施する一方で、試行工事の工種をダム工事や大規模土工から山岳トンネル工事などに拡大していきます。

データ連携のオートメーション化

データ連携のオートメーション化では、BIM/CIM (Building/Construction Information Modeling, Management)

によりデジタルデータを活用した業務の効率化とデータ活用による書類削減などの実現を目指しています。

BIM/CIMについては、2023年度より直轄事業での原則適用をスタートし、3次元モデルの利活用を本格的に開始しましたが、2次元で設計を行った後に別途3次元モデルを作成している状況のため、設計(2次元)と3次元モデルの連動を図るための試行業務を2024年度に実施したところです。今後は、連動を確認するためのルール策定や、3次元モデルを契約図書に位置付けるなどの取り組みを進める予定としており、2025年度は、3次元モデルを工事契約図書として活用するための試行工事を実施し、課題の洗い出しや対応の検討を進める予定としています。

施工管理のオートメーション化

施工管理のオートメーション化では、働き方改革の観点も含めて、プレキャスト部材の活用やリモートでの施工管理、ロボット活用などにより建設現場のリモート化・オフサイト化を実現するものです。

コロナ禍を契機に多くの方が現場の遠隔臨場を経験し、その有用性を体感したこともあり、監督検査のデジタル化やリモート化による遠隔臨場や、配筋確認の省力化も比較的スムーズに導入が進んでいるように感じます。また建設現場以外においても、例えば設備管理のリモート化の検証なども進めています。災害時や設備障害の発生時などにおいて迅速な対応を実現するため、山頂や離島など遠方にある設備管理にロボットの自動・遠隔操作を導入し、通常の執務場所で各種設備の表示ランプやメーリングの確認、スイッチ操作の動作試験を行うことで、施設管理の省人化を目指しています。2024年度は試行を実施し、2025年度は、この試行結果を踏まえ、出来形面管理データを現地で重ね合わせることで監督・検査等を実施した場合、出来形管理図表の作成・提出を不要とするよう要領を改訂する予定です。

i-Construction 2.0では、デジタル技術を最大限活用し、建設現場のあらゆる生産プロセスのオートメーション化に取り組み、2040年度までに少なくとも3割の省人化を進めることを目指しています。現場で働く一人ひとりの生産量や付加価値を向上させ、これまで以上に多様な人材が活躍できる場を創出するとともに、賃金や休暇など就労環境の点からも魅力ある建設現場を実現できるよう、「建設現場のオートメーション化」の実現に向けて取り組みを進めていきます。(談)

図:i-Construction 2.0 2025年度の主な取り組み

○過年度の取り組み ○2024年度の取り組み ○2025年度の取り組み

3つの オートメーション化		①施工のオートメーション化		②データ連携のオートメーション化			③施工管理のオートメーション化
フェーズ	個別施策	施工データの活用 (ICT施工 Step 3)	遠隔施工	自動施工	BIM / CIM		
					3D・2D 連動(照査)	3Dモデルの 契約 図書化	積算
現場試行 試行要領	試行工事要領作成 ・データ活用による 現場でホストに 関する実施要領 (要)		安全ルールの策定 ・自動施工における 安全ルール策定 ・自動施工の 現場検証(1件) ・地上における作業 状況の監視・画像化 現地試験		試行工事要領作成 ・3次元データ活用 の要領とする試行方 イドライン(要)	試行業務要領作成 ・BIM/CIM 積算試行 要領(要)	デジタルデータを 活用した 監督・検査等
試行工事・業務	・試行工事の実施 ・R6 45件 ・要領の検証結果 取りまとめ・報告	・20件程度実施	・試行工事の実施 ・R6 4件(土工等) ・R7 工種拡大 (トンネル橋)	・試行業務の実施 ・R6 86件 ・R7 試行拡大	・試行業務の実施 ・R6 11件 (橋梁下部) ・R7 工種拡大	・試行業務の実施 ・R6 13件	
本格運用のための 要領策定・改定	・本要領の策定	・導入拡大 のための 要領策定	・本要領の策定	・本要領の策定	・本要領の策定	・本要領の策定	・本要領の策定 受注者側に応じた 要領策定
本格適用	活用促進						

～はじめてお申し込みいただく企業様向け～ AOSignICカード

「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、はじめてAOSignICカードをご購入される企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非、ご利用ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン」の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で はじめて AOSignICカードをご購入いただく企業様（※1）
対象商品	AOSignICカード（有効期間により5種類ございます） 
割引額	AOSignICカードを1枚につき 最大19,800円割引！ （※2） （詳細は下記の料金表をご参照ください）
受付期限	令和 8 年 3 月 31 日まで（必着）
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む） ・ ご紹介キャンペーン割引券（本紙裏面・コピー可） （※3）
注意事項	※1 当該割引適用は企業単位となります。これまでに企業（個人事業含む）としてAOSignICカードをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、当該割引は適用されませんのでご注意ください。 ■ お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されるため、 カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン割引」 料金表 ◆◆

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年（※）	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2025.3(S 7・10.5・11・13・18)

「ご紹介キャンペーン」 割引券

◆◆ ご記入ください ◆◆

商 号 ・ 名 称	(ゴム印可)
住 所	
電 話 番 号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆ アンケートへのご協力をお願いします ◆◆

該 当 の も の に ○ を つ け て く だ さ い	【1】 お客様の主な業種についてお答えください (いずれか一つ) 1.農林水産業 2.建設業 (建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業 (ビルメンテナンス、警備等) 15.その他 ()
	【2】 AOSignICカードのご利用目的についてお答えください (複数回答可) 1.電子入札 (工事・委託) 2.電子入札 (物品・役務) 3.電子申請 (e-Gov等) 4.電子申告 (e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()
	【3-1】 当該割引はAOSignICカード購入の決め手となりましたか？ 1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらでもない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない
	【3-2】 上記以外にAOSignICカード購入の決め手があればお答えください (複数回答可) 1.発行までの期間 2.顧客対応 3.同業者・取引先等の紹介 4.商品ラインアップ 5.その他 ()

<お問い合わせ先>



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240 FAX 03-5148-5695

NDN

検索

E-mail：当社HPの「お問い合わせ」からご送信ください

2025.3 (S 7・10.5・11・13・18)